

令和6年度はこんな事業があります。

3月議会は、 翌年度の予算について審査をします。

総務文教、市民福祉、建設産業の3つの分科会に分かれて予算審査を行います。私が所属する総務文教分科会担当の「総務部」「経営戦略部」「子ども教育部」の事業についてお伝えします。佐藤(問)、執行部(答)の一部を掲載しています。

子育て世代の「困った!」によりそう

**新規 産前・産後ヘルパー
派遣事業委託 3,794千円**

妊娠中またはおおむね1歳未満の乳児がいる家庭が対象に、以下の支援を行います。

- ①食事支援、洗濯、掃除などの家事支援
- ②乳児の見守りなどの育児支援

佐藤 委託はどのような事業者を想定しているか。

執行部 民間事業所として家事支援にあたっている事業所。公募での選定を考えている。

情報提供と行政区の負担軽減

**新規 広報などポスティング
委託 29,390千円**

広報いとしま等の市の配布物や校区全戸配布物の仕分けと配布を民間委託します。令和6年度は希望のあった9校区で実施します。

佐藤 住所など個人情報を委託業者に提供するのかわ。

執行部 提供しない。外見から居住が確認できたすべての家のポストに入れる。

最終質疑

自分の担当の分科会以外の予算について、質疑をすることができます。

森を大切にしたい（建設産業委員会）

**継続 森林環境譲与税基金
運営事業費 18,484千円**

林業就業者安全対策支援事業、林業機械借上等支援事業など、林業に対する各種補助金などにより、森林を守ります。

佐藤 令和6年度から森林環境税1000円の徴収が始まる。市民が森を身近に感じる木育やウッドスタートの計画はあるか？

執行部 森や木材にふれ、森林の大切さにふれる環境啓発、木育についても普及啓発として実施したいと考えている。実施方法や時期については検討をしている状況である。

多様な保育、教育の支援を行います

**新規 医療的ケア児
保育支援事業 8,949千円**

医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合、受け入れが可能になるように体制を整備する費用。看護師さんや補助者の人件費、研修費などです。

佐藤 対象者数は？1施設で何人受け入れられるか。

執行部 令和5年5月時点で13人。1施設に1人分の予算計上である。受け入れ数の調整は、市が定めた医療的ケア児の保育等受け入れガイドラインにより設置する検討会議で検討する。

**新規 保育体制強化事業
補助金 25,200千円**

私立保育園等に保育の支援者を配置する費用。

①消毒や清掃 ②給食やお昼寝の手伝い ③外国人児童の保護者とのやり取りの通訳・翻訳など、地域の多様な人材を活用し、保育士の負担軽減を図ります。

佐藤 通訳や翻訳は専門性が高い。園が募集を行うのか。

執行部 各園で募集を行う。

**新規 通級指導教室
拡充事業 9,685千円**

怡土小、波多江小、前原東中に市費で通級指導教室を設置。受け入れ人数を増やすことで、現在の入所待機を解消し、子どもたちの特性に寄り添ったサポートを行います。

佐藤 担任と通級の先生の連携はどのように？

執行部 1時間の指導の後、担任などに指導内容や今後の見通しを口頭で引き継ぐ。

限られた財源をどう生かすか、市は様々な取り組みを考え、実施しています。

よりいい成果が出せるよう、当事者の声に耳を傾け、届けます。



一般質問

1

子どもたちの育ちを支える 持続可能な部活動の在り方 について

放課後の過ごし方の多様化、部活動入部率の減、教職員の負担軽減など部活動の在り方も変革が必要では？子どもたちが参加しやすい、持続可能な部活動について、市民に一番近い基礎自治体としての市の方針や推進について伺いました。



2

令和6年度市長施政方針 「カーボンニュートラルの 実現に向けて」

世界中で、そして糸島も2050年までにカーボンニュートラルを目指しています。あと26年。長いようであっという間。子どもたちに、負の環境を残さないよう、今取り組むことを伺いました。



わたしたちのまちの課題について、説明を求めたり、提案をしたりします

一般質問の内容（抜粋）

佐藤 学習指導要領における部活動の位置づけは。

執行部 生徒の自主的自発的な参加により行われる。教育課程外の活動だが、学校教育効果から教育活動の一つとしている。

佐藤 自治体により部活動の地域移行は様々。糸島市の「地域移行」の定義は。

執行部 地域スポーツ団体等との連携で、専門性の高い指導者を確保、休日の部活動を学校外の指導者に移行していくこと。併せて、競技専門外の教職員の負担軽減を図る。

佐藤 運動部入部率は減少(H27:63.3%→R5:52.6%)。部活動数は90のまま。部活動数の整理、合同部活の推進、拠点校について検討するか。

執行部 合同部活はすでに実施。拠点校方式は整理すべき課題が多く現時点では難しい。

佐藤 糸島市の現状を踏まえ方針を定めるべき。方針や推進は。

執行部 モデル校の研究成果を整理し「糸島市中学校部活動推進方針」を策定する。現段階

では休日の地域移行を推進する。その中で①地域のスポーツ団体や大学と連携した体制の整備 ②単独実施が難しい種目の合同部活動等における指導の在り方や教員の関り方の整理 ③外部指導者や部活動指導員の役割や活用、必要人数を整理。以上の3点を通して、令和7年度までに県が示す休日の地域移行に取り組む。

部活動をめぐる状況

国 令和4年「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を策定。学校の部活動を「学校と地域が協働・融合した形での環境整備を進めること」としている。

県 休日の部活動を段階的に地域移行をしていくことを基本

国、県ともに令和5～7年度が 部活動改革推進期間

糸島市 令和5、6年度部活動の地域移行のモデル事業 モデル校において休日に部活動指導員を配置

一般質問の内容（抜粋）

佐藤 糸島市の脱炭素化の現状、課題、特徴は。

執行部 二酸化炭素の排出量は、2013年54万8,000トン、2020年46万7,000トンで、約15%削減。中間目標の2030年度までに29万6,000トンまで削減する必要があり、現在3分の1程度達成している。

課題は、再生可能エネルギーの普及を継続的に進めることで、再生可能エネルギーの比率を高めて、エネルギー供給安定化や災害時の電源確保を図る。市民の皆様にも省エネルギーなどの環境に配慮した行動に努めていただけるよう広めていく。

特徴は、二酸化炭素排出量が、自動車などの運輸部門の割合が31%を超えており、国・県に比べ高い。

佐藤 市民の皆さんと取り組みたいことは。

執行部 まずはずぐに始められる省エネ。公共交通の利用や徒歩、自転車等による移動、ゴミ減量などの行動。環境にやさしいだけでなく、経済的な利点や健康づくりなどの効果も期待できるため、分かりやすく発信していきたい。

また、太陽光発電を設置している住宅の余剰電力活用や再エネ、自家消費向上を目指

しており、来年度から設備補助メニューにエコキュートや電気自動車等を予算案に計上している。

佐藤 充電スポットを市役所駐車場に設置する。公用車に電気自動車を導入するなどあるか。

執行部 令和6年度駐車場整備工事の際に1基設置する。市民への開放は現時点では未定。公用車の電気自動車導入は、国の脱炭素推進重点対策加速化事業において令和7年度以降である。

佐藤 事業者においては設備投資の額も大きく、地域経済の活性化と合わせて考えなければならないと考えるが、今後の取り組みは。

執行部 事業所対象の脱炭素化に関するセミナーを予定、事業者向け補助メニューも財源確保を含め検討している。

糸島市の脱炭素関連の補助金

(予定。詳細は糸島市のHPをご覧ください)

●創エネルギーのまち・いとしま推進補助金 市の小水力発電所(瑞梅寺ダム小水力発電所、白糸の滝小水力発電所)の売電収益を財源として活用しています。

・家庭用蓄電池 ・ハイブリッド給湯機器
・エコキュート ・プラグインハイブリッド自動車
・電気自動車 ・ソーラーカーポート架台

●糸島市脱炭素化推進重点対策加速化事業
・太陽光発電・蓄電池